

第 21 回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開 催 日	令和 6 年 10 月 18 日（金）			
開 催 時 間	開 会	午後 3 時 0 0 分	閉 会	午後 4 時 1 0 分
開 催 場 所	市役所 多目的ホール			
委員出席者	伊那市議会 伊那地区区長会 高遠町地区区長会 長谷地区区長会 上伊那農業協同組合 上伊那森林組合 伊那商工会議所 長野県経営者協会 上伊那支部 交通事業者 伊那市金融団 連合長野上伊那地域協議会 伊那市社会福祉協議会 伊那市教育委員会 伊那市保育園保護者会連合会 伊那市観光協会 伊那市女性人材バンク 公募 白鳥 敏明 守屋 明 小松 浩明 中山 幾雄 田中 悟 富山 裕一 向山 賢悟 南部 高幸 藤澤 宏正 根橋 章一 野中 淳平 小池 浩史 北原 秀樹 山口 涼太 向山 知希 金丸 恵美子 鈴木 孝之			
欠席者	伊那青年会議所 中部 P T A 連合会 信州大学 伊藤 越百 伊藤 剛志郎 酒井 俊郎			
委員以外の出席者	アドバイザー（上伊那地域振興局企画振興課） 中谷 俊禎			
出席した事務局職員等	企画部長 企画部地域創造課長 企画部地域創造課移住定住促進係長 企画部地域創造課移住定住促進係 企画部地域創造課移住定住促進係 飯島 智 田中 久 田中 稔 青樹 万由子 伊藤 汐里			
議 事	（１） 地方創生総合戦略の改訂について （２） その他			

配布資料	資料 1	伊那市地方創生総合戦略審議会条例
	資料 2	伊那市地方創生総合戦略等の改訂について
	補足資料	○第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 ○長野県総合 5 か年計画 しあわせ信州創造プラン 3.0 ○第 2 次伊那市総合計画 ○伊那市 SDGs 未来都市計画
	参考資料	移住・定住施策について（案）

1 開 会

2 市長あいさつ

- ・伊那市の地方創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」の理念に基づき、人口減少の歯止め、東京一極集中の是正、将来にわたり活力を移住していくための指針として策定をし、第 2 期計画は今年度が最終年度となる。
- ・来年度から 5 年間の指針となる第 3 期計画の策定に向けて支援いただきたい。
- ・伊那市では県内高校の再編が始まっている。令和 10 年には伊那新校がスタートし、その数年後には上伊那農業高校を中心とした技術新校が始まる。こうした開校を見据えるタイミングを 1 つの契機とし、市全体が豊かな暮らし、学びというキーワードに包まれる街になることを目指して協議会を設立し、新しいまちづくりを進めてきた。

3 会長（富山裕一氏）あいさつ

近々、衆議院議員総選挙が行われるが、地方創生は非常に大きく、重要な審議になるかと思われる。委員の皆様の忌憚のない意見をお願いしたい。

4 副会長（向山賢悟氏）あいさつ

人口減少が進む中、地方創生をいかに進めていくのかという意味では、本審議会の果たす役割は非常に大きいと感じている。会長をサポートしながら、会議運営に努めていきたい。

5 会議事項（進行：富山会長）

（1）地方創生総合戦略の改定について

会 長：事務局から説明をお願いする。

事務局：（資料 2、補足資料、参考資料により説明）

会 長：説明内容について、意見、質問等はあるか。

委 員：資料 1 の 4 ページ、社人研推定と伊那市の数値で過年度においても差異が生じているのはなぜか。社人研（国勢調査）の数値はどのような形で出て

いるのか。

事務局：国勢調査は住民票に基づくものではないという点が大きな違いである。伊那市で公表している数値は住民登録（住民基本台帳）に基づいている。国勢調査は調査日時点にその地域に住んでいる等、住所要件に関係なく対象となっているため、このような差異が生じている。

また、国勢調査は 5 年に 1 回しか行われられないため、毎年の調査時期とずれてしまう点も差異が生じる理由の 1 つである。

委員：2020 年の国勢調査（R2）の数値では、市の実態よりも 1,300 人ほど少ないが、国勢調査の数値は市の実態よりも少なくなるということか。

事務局：国の社人研ではコーホート法を基本としている。市のビジョンの数値もコーホート法を基本としているが、基となるベースが違うため、単純比較にはならない。国が公表している社人研の数値が全国的には統一された指標、指針となっているため、単純比較はできないものの、この数値をベースに考えたうえで、政策を加えて独自の推計を行い、市のビジョンに反映している。

委員：伊那市の移住補助金や積極的な移住促進プログラムは全国的にも功を奏しており、非常にありがたい。その反面、伊那市駅前に設立した移住相談窓口施設や地域の中で話を聞くと、従来から地元に住む方々からは、なぜ自分たちの税金を使って外から来る方にお金を出すのかという意見も聞く。言い方は悪いかもしれないが、補助金で人を呼ぶというのは、売れないものを値引きして売するような、おまけをつけて買ってくださいと言っているような、後ろ向きな気がする。補足資料の 1 ページにある基本目標の「稼ぐ地域をつくる」「安心して働ける」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」ではなく、「地方移住の促進」という分かりやすいものに予算がついていると感じる。住みたくなるまちづくり、地域づくりというのは漠然としているので難しいところであるが、こういった面をしっかりとやらないと従来から地元に住む方々の理解、協力が得られないのではないか。移住先進地域でありがちな移住者と地元の人の分断が生まれてしまうのではないかと感じる。移住者が増えることによって、従来から地元で暮らす方々の暮らしが良くなるのだと実感ができるようになればと思っている。

事務局：これから審議会の中で次期人口ビジョン、総合戦略を検討し、方向性を見出していく中で、非常に重要な考え方であると感じる。補助金を使い、単に人口が増えればよいのかという議論はよくあり、我々も耳にする。さらに言えば、インバウンドでもオーバーツーリズムの問題や、交流人口及び関係人口においても様々な弊害が発生している。人口が増えれば税収が上

がる効果がある一方、支出も増えるため、単純に判断、効果測定をすることが難しい。人口動態はあくまで結果であり、これから何をしていくか、今後５年間でどのような政策を打ち出していくか、そのプロセスにおいて発生してくる効果、シナジー等を含め、本審議会で議論いただき、真に何を求めていくのかを議論いただきたい。

委員：伊那市の人口目標は性別や年齢等の項目も確認の上、設定しているのか。

事務局：目標数値を設定する中で、性別や年齢等は重要な要素となってくる。これまでの計画の中にも含まれており、今後策定する第３期地方創生総合戦略も総合戦略の事業と組み合わせながら計画を立てていきたい。

委員：すでに住んでいる方々が良いと思えることも大切だとは思いますが、外からも人を呼ばないと人口が増えていかないということもある。就職が絡むことで人が増えるとも考えられるため、就職支援として元々この地域に住んでおり、大学を卒業した就職期の若者に、この地域が選ばれるためにも、企業との協力、連携も１つの方法ではないか。

事務局：性別や年齢、さらには外国籍住民との共生、多文化共生も市の組織の中で新しいセクションができており、今後の１つのキーワードになると考えている。特に女性については、ジェンダーレス社会の中、県の５か年計画にもある「女性が輝ける」「女性に選ばれる」という新しい視点が必要である。

外からの人に対して訴求していくためには、官民共創の新しいまちづくりの観点から、コンソーシアムが立ち上がり、まちづくりや仕事づくり、特に仕事という視点は特に必要であると考え。企業に加え、住民の皆様、様々なステークホルダーの皆様を巻き込み、一緒になって伊那市の将来を描いていく取り組みとなる。こういった点も本協議会で審議いただく内容ともリンク、情報共有しながら進めていくとともに、「地域ブランド」や「イノベーション」という視点でまち、しごと、ひとの３点を捉えながら進めていきたい。

また、転出についても人口動態の中で転出地域、理由については調査が難しい部分もある。市民課とも連携をし、市民窓口で可能な限り聞き取り調査やアンケート調査を実施しており、調査結果をベースにしながら転出についても考えていきたい。

転出地域としては、近隣の南箕輪村や箕輪町が非常に多い。その対策として昨年度から３か年の時限立法で「いな住まいる補助金」を実施している。初年度は周知不足もあったが、今年度はすでに昨年度並みの実績が上がっている。本補助金が近隣への転出抑制にもつながっていると分析している。このような具体策についても地方創生総合戦略の中で検討していけたらと

考えている。

委員：移住者や子育て世帯が非常に多くなっている。学校も伊那地域の学校に集中している。それに合わせて学童クラブでも 100 人を超える大人数になっているところもある。保育園も含め、子育ての場に多くの方が来ているが、施設も人材も充実していない中で受け入れてしまう状況が発生している。伊那市は特徴のある教育をしていることもあり、県外からも多くの方が来ている。特に伊那市に慣れていない生活をしている子ども、親の対応が大変な部分もあり、施設や人材の確保に力を入れるべきではないか。

事務局：市も課題として認識している。現状は保育園と小中学校で組織が別々だが、来年度から総合的に子どもたちをケアする観点から「子ども部」が創設され、一体となって子どもの支援をしていく部署となる。指摘のような視点も踏まえながら第 3 期地方創生総合戦略に活かしていきたい。

委員：参考資料 28 ページにおいて、新型コロナがまん延していた令和 2 年度を境に移住者が増え、令和 5 年度に減少している。社会動態も同様の推移が見られる。新型コロナをきっかけに都会から田舎暮らしを求めて移住された方も多いと推測するが、令和 5 年度に移住者数、社会動態が減少している理由があれば教えてほしい。

事務局：個々の分析となると難しい部分があるが、移住者数という面では移住が世帯か個人か、子どもが何人いるか等によっても変動する。令和 4 年度は教育移住で小学校を目的に移住される方が多い年ではあったが、令和 5 年度に移住者数が少ないとは考えていない。令和 6 年度上半期の状況では、令和 5 年度の数値よりもプラス傾向になっており、新型コロナの収束による移住者数減少というよりは、年による変動であると考え。また、移住相談後、数年をかけて移住を決断される方もいるため、移住相談件数と移住者数が紐づかない部分もある。今後は令和 5 年度の数値がベースとなると考えられる。

副会長：大きな目で見ると長野県は人口戦略骨子案を用意し、様々な対策を打っても 7 掛け社会になることは目に見えている中で戦略を練っている。伊那市についても様々な取り組み、成果が出つつある中で加速をしていかなければならない。1 つのキーワードとして東京一極集中の是正ということがあり、ターゲットの性別、年齢、地域というのも戦略として必要な部分になってくる。また、教育の面で移住者の受入体制や就職先等も重要なポイントになってくる。1 つ 1 つ今までの成果を振り返りながら次の戦略を考えていかなければならない。同じ生活圏内である上伊那地域での取り合いはしたくない。そういった観点からの連携等、課題も多いと思うが、視点に入れて進めてほしい。

委員：伊那市議会では人口減少に対して委員会で検討している。伊那市だけでなく、上伊那全体で考えていく必要がある。また、特に若い女性が戻って来ないというデータが非常に多い。女性が魅力を感じる働く場所を考えていく必要がある。若い方が戻ってきてくれないと将来の人口も増えていかない。このような情報を本協議会でも共有、議論いただきたい。

事務局：上伊那では 8 市町村で広域連合を構成していることに加え、定住自立圏の枠組みの中で箕輪町、南箕輪村とも連携し、伊那市が中心市として具体的な事業を展開している。また、政策のアプローチをしていくうえで、「女性」「働く場所」の 2 つのキーワードに対してどのような政策を打っていかばよいかということを様々なデータを示しながら次回以降ご検討いただきたい。

会長：それでは、本日アドバイザーとしてご出席いただいている上伊那地域振興局企画振興課 中谷俊禎氏にご助言等いただきたい。

中谷氏：県でも人口減少についてまとめている。その問題点として 2024 年 2 月時点で県内人口が 200 万人を割っている。自然減が始まると人口減少が始まると言われているが、この動きは 2004 年から始まっている。これを基に社人研が将来人口推計をしているが、この推計も前倒しで下方に修正されるような傾向があった。しかしながら、伊那市では 2020 年の人口が社人研の数値を上回っていることや、地方創生人口ビジョン第 2 期に対しても数値が上回っていることは一定の評価ができるのではないかと感じる。

6 その他 特になし

7 閉 会